

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

「東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築に資する中長期支援に関する研究」

## 福島県全域（福島-A）における 地域精神保健医療福祉システムの再構築に向けた 支援者支援に関する報告

研究分担者 田島良昭<sup>1)</sup>

研究協力者（主執筆者に○） ○武田牧子<sup>2)</sup>

1) 社会福祉法人 南高愛隣会

2) 社会福祉法人 南高愛隣会 東京事務所

### 要旨

平成24年度は、福島県内の精神障がい者福祉サービス提供事業所同士のネットワークを作り上げることを目的に、その過程を調査し、社会ネットワーク形成分析を行った。

その方法は、福島県内の精神障がい者福祉事業所の有志を募って委員会を構成し、毎月実行委員会を開催し、被災地の後方支援として、実情の把握のための調査と、ニーズの高かった研修を計画実施した。

### A. 研究地区の背景

研究分担者が担当している福島県は、全国で3番目の面積で、東側に阿武隈高地が南北に連なり、西側には奥羽山脈や越後山脈の山々に分断されており、地形や気候風土から浜通り、中通り、会津の3つの地方に区分されている。

従って、福島県全体でネットワークを形成するには、地理的要因からも厳しい状況にあり、それぞれの地区毎のネットワークは細々とあるものの、精神障がい者福祉サービス提供事業所(以下、福祉事業所という)同士のネットワークは、緩やかなものであった。

平成23年3月11日の東日本大震災被災後、県内の福祉事業者は、精神障がい者支援だけでは無く、被災住民への炊き出しなどの支援にあっていた。

しかし、福祉事業所職員の多くも被災者であり、4カ月経た7月に、福島県相双地区の複数の精神障がい者福祉事業者から、福祉事業所職員が次々バーンアウトしかねない状況に置か

れていると支援要請が入った。

そこで、状況を把握後、福島県全県の精神障がい者福祉事業者ネットワーク構築が急がれたことから、避難している精神障がい者が安心して暮らせる地域生活支援を目指し、福島県内の福祉サービス提供事業者がお互いに連携しあって、住まいの確保、訪問や送迎、医療機関との連携、通所等の事業を具体的に実施できるその手段として人材育成研修等を通じてネットワーク作りのコンサルティングを開始した。

### B. 支援活動の実施における準備

#### 1. 実行委員会の開催

##### (1) 第1回実行委員会

開催日：平成24年8月9日

会場：郡山市総合福祉会館

議題：今年度の事業方針&ヒアリング

出席者：16名

主な内容：研修会として、新人研修、中

堅・管理者向け研修とアウトリーチ現地  
実習、施設見学の希望が上がる。

(2) 第2回実行委員会

開催日：平成24年9月12日

会場：二本松市市民交流センター

議題：研修事業詳細打合せ

出席者：9名

主な内容：

○ 研修について

相双地区からの参加者より「震災後に職員が避難～退職し、その後雇用した新人は福祉の経験が乏しい。その新人職員に対し、地域生活支援の基本的視点についてわかりやすく説明してほしい」との要望。そこで今年度は、初任者向け勉強会を相双地区で、中上級者向けの研修会を二本松市で開催と決定。

○ ニーズ調査について

「利用者に体重増加の傾向がある。その原因として、震災後のストレス、震災後主治医が変わり新薬になった、(原発事故が起因しての)野菜の摂取不足、運動不足などが考えられる」との発言に対し、「(利用者たちの)生活習慣について調査をおこない、肥満改善への支援につなげてはどうか」との提案が出され、その実施を検討。

(3) 第3回実行委員会

開催日：平成24年10月16日

会場：二本松市市民交流センター

議題：ニーズ調査、アンケート調査の項目について

出席者：8名

主な内容：調査項目について話し合い。

(4) 第4回実行委員会

開催日：平成24年11月5日

会場：二本松市市民交流センター

議題：アンケート調査、「施設調査」と「健康調査」

出席者：11名

主な内容：「施設調査」は、前年度実施した調査を引き続き行い、「ニーズや課題の変化」を捉える。「健康調査」は震災後の「利用者たちの肥満」に注目。

(5) 第5回実行委員会

開催日：平成25年11月26日

会場：二本松市市民交流センター

議題：アンケート調査項目と調査方法

出席者：9名

主な内容：調査について最終確認の他、今後の研修のあり方について議論。

(6) 第6回実行委員会

開催日：平成25年2月19日

会場：二本松市市民交流センター

議題：ヒアリング&宿泊研修について

出席者：6名

主な内容：宿泊研修具体的役割分担。

(7) 第7回実行委員会

開催日：平成25年3月16日

会場：二本松市市民交流センター

議題：来年度事業の方針について

出席者：7名

2. 事務局打合せ会議

開催日：平成25年3月8日

会場：福島県精神保健福祉センター

議題：来年度事業の方向性について

出席者：4名

主な内容：精神保健福祉センター佐藤氏を交えて、来年度の県精神保健福祉関連事業との連携について話し合い。

## C. 現在構築されている支援体制

福島 A チームでは、実行委員会においてニーズ調査と研修に関する検討が行われ、事業が実施されている（図 1）。

また、一連のコンサルティング活動は、調査設計案（図 2）にもとづいて展開されている。

### 1. 研修会

#### (1) 相双地区福祉事業所初任者研修会

日時：平成 24 年 1 月 5 日

会場：相馬市総合福祉センターはまなす館

参加者：約 70 名

研修テーマ：「精神障がい者地域生活支援の理念と基本的視点・・・特に支援の基本と理念」

講師：山田優氏

#### (2) 福島県全体研修会①

日時：平成 24 年 1 月 6 日

会場：二本松交流センター

参加者：約 50 名

研修テーマ：「認知行動療法の理論と実践」

講師：佐藤さやか氏、伊藤未知代氏

#### (3) 福島県全体研修会②

日時：平成 25 年 3 月 16 日

会場：道の駅南相馬交流センター

参加者：約 70 名

研修テーマ：

① ピア 4 名によるシンポジウム

② 実践実習報告会&講評

講師：鷹尾氏、大平氏、大石氏、伊藤氏、遠藤氏

#### (4) 現地事務局研修会

○ 日本精神障害者リハビリテーション学会（第 20 回神奈川大会）：3 名

自主シンポジウム聴講の後交流会「地域コミュニティの再構築について」に参加し話し合う

○ 福祉のトップセミナー参加：1 名

- ・ 福祉事業所現地視察
- ・ 基調講演「なぜ我々は精神病院を捨てたのか」
- ・ 事例検討会
- ・ シンポジウム

### 2. 福祉事業所聞き取り訪問

実施日：平成 24 年 1 月 5 日

訪問先：相双地区 5 事業所

- (1) NPO 法人 はらまちひばり
- (2) NPO 法人 ほっと悠
- (3) NPO 法人 ひまわり
- (4) メンタルクリニックなごみ
- (5) NPO 法人 あさがお

主なご意見

- 震災後、避難者の行くところが無く、結果として利用者が増加。
- 戻ってきた避難者のためのグループホームが不足。
- （建物など）地域資源を利用し、活用している。
- 原発事故被災者として、明るいビジョン、夢、希望が持てない。

### 3. アウトリーチ実践実習研修

実習先として、京都・岡山・千葉の 4 事業所に依頼し、福島県内の福祉事業所に希望をとり、三法人とも千葉県市川市のほっとハートらいふが実習先として選定され、5 名の職員が実践実習を行った。

#### (1) 社会福祉法人コスモス会

実習期間：平成 25 年 1 月 28 日－  
2 月 1 日

実習者数：1 名

訪問実績：9 名

#### (2) 社会福祉法人 ころん

実習期間：平成 25 年 1 月 7 日－12 日

実習者数：2 名

訪問実績：述べ 14 名

(3) NPO法人 ひまわりの家

実習期間：平成24年11月9日－13日  
平成24年12月17日－  
21日

実習者数：2名

訪問実績：述べ20名

4. 連携強化事業

タイトル「おもてなしピアノコンサート」

開催日時：平成25年3月15日

会場：南相馬市鹿島生涯学習センター  
さくらホール

来場者数：地域住民180名

参加福祉事業所：10事業所（表1を参照）

目的：福島県内の福祉サービス提供事業所のネットワーク作りと強力な連携体制構築に向けて「ふくしまこころネット」を立ち上げ、初事業として震災後2年間お世話になった相双地域の市民の皆様への感謝のお礼と支援者と利用者の交流を目的に、市民へのおもてなしタイムとピアノコンサートを企画した。

おもてなしタイムは、各事業所の人事交流の意味も含んでいる。

内容：福祉事業所が、相双地区の住民の方へ作業所活動を知っていただくために、トン汁、おにぎり、パン、たいやき、クッキー、コーヒー等の飲み物を準備し、コンサートの前におもてなしタイムを設け交流を図った。

住民からは、「震災後初めてピアノコンサートを鑑賞し、心が安らいだ。作業所の活動もはじめて知った」などの声が聞かれた。

（現在、アンケートを集計中である）

表1 参加福祉事務所

相馬市	NPO法人 ひまわりの家
	NPO法人 相双地区に新しい精神医療保健福祉システムを作る会
南相馬市	NPO法人 あさがお
	NPO法人 ほっと悠
二本松市	NPO法人 コーヒータイム
福島市	NPO法人 ひびきの会
	NPO法人 いずみ会
いわき市	(福)希望の杜福祉会
郡山市	(福)郡山コスモス会
	(福)こころん

D. 今後の課題と考察

震災と原発事故の後、精神障がい者福祉作業所の方々は、自分達を顧みることなく、精神障がい者支援や被災した人々のために必死で動いてきた。しかし、自分達は疲れ切っており、支援を受ける経験のない支援者はなかなかSOSを出すことができなかったが、研修をきっかけに、支援の依頼を受けた。昨年度の支援は、被災直後であり、皆がネットワークを渴望していた中での支援で、事業者は熱心にネットワーク作りに参加された。

その熱気の中で、分担研究をスタートしたが、年明けごろから、実行委員会では個々の事業所課題が浮き彫りになり、ネットワーク作りへの求心力は低下してきた。

そこで、このままでは折角できつつあるネットワークが、形成されない危惧を感じた。

罹災後の回復への道筋の過程であることは何となくわかるものの、何をどうすればいいのか、彼らの議論を聞いても方向性を見出すことができなかった。支援の経過の中で、当初とは異なる後方支援のあり方を模索することとなり、ネットワーク構築のための方法として、研修のみのやり方から、福祉事業所が力を合わせるこ

とで、新たな展開の構築を目指し、被災地の事業所がたどるであろう、心理的経過の一端を知ることとなった。

そこで、「なにか一つの目標に向かって出来な  
いか」と考え、皆が力を合わせて一つの事業を  
やりこなすことで、連携の意味を知ってもらう  
機会を持とうとコンサートを企画した。

大きな災害後の支援のあり方は未だ手探り状  
態ではあるものの、時間の経過とともに、ニー  
ズが変化してくることは、見えてきた。

## E. 結論

東日本大震災の被災地における回復は、まだ  
まだ道遠しの感がある。福島の広域性は、同じ  
県の福祉事業所であっても、復興に向けて大き  
な温度差が生じていると感じている。

浜通り以外は、ほぼ通常の生活に戻っている  
が、浜通り地区は、時間経過ごとに課題が異な  
ってきており、今後は、それぞれの地区毎の後  
方支援体制と、全県のネットワーク作りの双方  
を視野に入れながら事業を進めていく必要が  
ある。

メンタルクリニックなごみなど、医療との連  
携も研修を通じてやっと交流が始まり、医療と  
の連携のメリットが見え始めている。

この芽生えたネットワークがやっと繋がり  
始め、このネットワークを強固な面にするため  
には、長期的視点で事業を継続しながら、事業  
者の声に耳を傾けながら共に歩むことが必要  
と感じている。

## F. 健康危険情報

特になし

## G. 研究発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表

1) 精神障害者リハビリテーション学会

(第20回神奈川大会) 自主シンポジウム  
テーマ:「震災中長期支援 地域精神保健医療  
福祉システムの再構築への支援者支援～  
その現状と課題～」中間報告

《 座長 》

- 後藤雅博 (恵生会南浜病院)
- 池淵恵美 (帝京大学医学部精神神経科学  
教室)

《 発表者 》

- 宮城県: 佐竹直子 (国立国際医療研究セ  
ンター国府台病院)
- 岩手県: 安保寛明 (智徳会 未来の風せ  
いわ病院)
- 福島県A: 武田牧子 (南高愛隣会 東京事  
務所)
- 福島県B: 米倉一磨 (相馬広域こころのケ  
アセンターなごみ)

## H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

図1 福島Aチームにおける活動内容

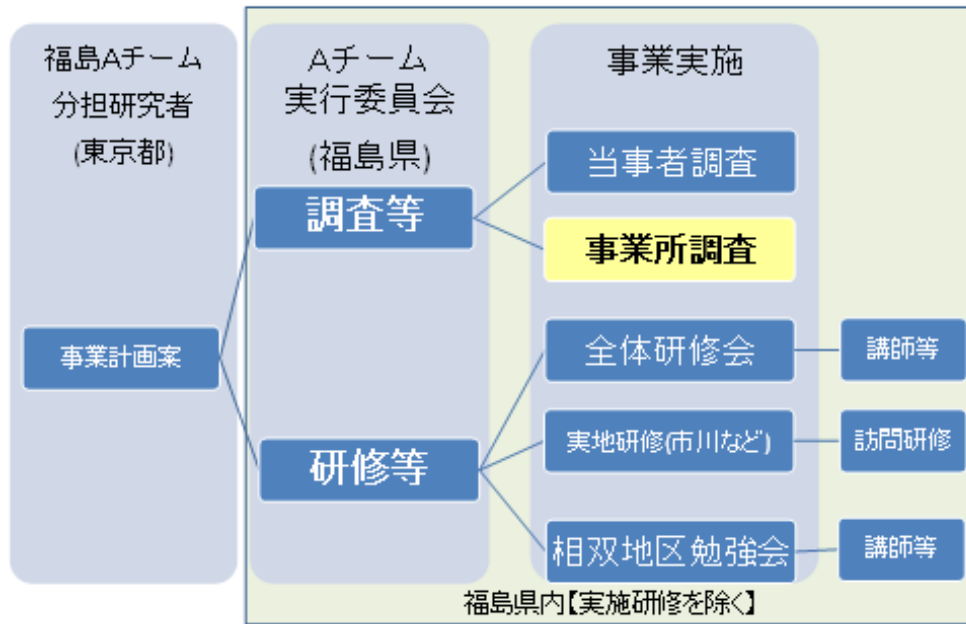


図2 福島 A チームにおけるコンサルティング活動における調査設計案

調査設計案

・調査方法について次の4つの目的で調査を実施

①震災後の福島の精神障害者支援体制の実態を把握する

→昨年度調査の延長で調査を実施すると同時に、当事者の健康状況について調査を実施

②本事業を通じて掲載されたネットワークの形成プロセスを明らかにする

→昨年度、本年度事業を通じて形成されたネットワークの形成状況を質問紙調査によって確認

③本事業の中で実施する「研修」の効果を測定する

→研修を実施し前と実施後の調査を行う

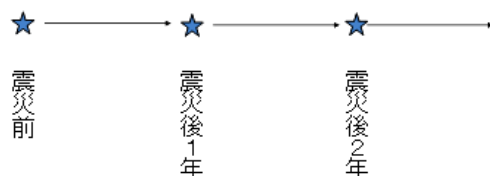
④昨年度事業後の動きについて調査する

→研修を実施後、現場に持ち帰った際の変化を確認

→ACT等訪問事業所、そのほかの研修の反映状況を確認

①震災後の福島の精神障害者支援体制の実態を把握する

- ・昨年度事業で実施した調査票をベースに継続的な調査を行います。
- ・福島県が持つデータ（障害者数や障害福祉サービスの利用状況）などのデータを集計し、そのデータをもとに活用することも考えられる。



②本研究事業を通じて掲載されたネットワークの形成プロセスを明らかにする

- ・いわゆる社会ネットワーク分析を行う。
  - ・昨年度事業開始前のネットワーク状況、事業開始後、現在というように、ネットワークの動きを定点観測。
- 昨年度のものは記憶をさかのぼって聞く。  
→今回の科研費事業の成果の一つとして測定できるのではないか。



[分析イメージ]

